

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・規程等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標 01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目 基本施策 01	生活しやすいまちづくり	
	小項目 施策 14	ごみ処理	
事務事業名	02	ごみ処理施設管理事業	
問	担当課(室)	環境課	
合	職・氏名	衛生係長・柴垣桂介	
先	電話	64-1821	
	このシート作成に要した時間	5.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	一般廃棄物の処理を必要とする市民・市内事業者
目的(何のために)	適正かつ効率的に処理する事により、生活環境の保全につなげる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	施設の安定的な稼働。ダイオキシン類等を排出基準以下で適正に焼却する。不燃ごみの再資源化、埋立処分量の削減。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
備前ごみ処理施設維持管理事業	備前ごみ処理施設の維持管理を行う。	
日生ごみ処理施設維持管理事業	日生ごみ処理施設の維持管理を行う。	
不燃物前処理事業	不燃物前処理施設の維持管理を行う、不燃ごみの選別を行う。	
備前最終処分場維持管理事業	備前最終処分場施設の維持管理を行う。	
日生最終処分場維持管理事業	日生最終処分場施設の維持管理を行う。	
東備環境施設連絡協議会負担金	備前市・赤磐市・和気北部衛生施設組合のごみ処理施設職員の技術の向上と相互の融和団結を図る。	
廃棄物処理施設技術管理者協議会会費	廃棄物の処理に関する調査、研究及び技術の研鑽を行い、協議会会員の資質を図る。	
岡山県廃棄物処理施設整備等促進協議会負担金	県内の自治体が加入し、廃棄物処理施設の整備等の促進を図る。	
岡山県適正処理困難指定廃棄物対策協議会負担金	適正処理困難物及び災害廃棄物の処理について会員相互による協力、支援体制の構築を目的とする協議会への加入。	
職員研修会等参加負担金	職員の技術向上のための研修参加負担金	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
最終処分場の資源化率	成果指標名	年度				
	目標値(A)		23.00%	23.00%	23.00%	
	実績値(B)		20.93%	20.57%	27.25%	到達目標値
	達成率(B/A)		91.00%	102.85%	118.48%	26.00%
成果指標設定の考え方・式や説明						
最終処分場の資源化量 / 最終処分場搬入量(焼却灰を除く)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	有効性の評価	目的達成度 市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	<ul style="list-style-type: none"> 和気北部衛生施設組合の解散により、H26年度から吉永地区を加えた全市でのごみ処理が必要となるため、ごみ処理体制の見直しを行う。 ごみ処理計画や地元との協議内容に鑑み、将来的な施設の運用方法やごみ処理体系について検討する。 					

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	163,505	192,078	178,036
	必要人員	人	6.53人	6.67人	6.73人
	事業費	千円	39,541	41,075	43,033
	事業費	千円	203,046	233,153	221,069
財源	国庫支出金				
	受益者負担		8,918	7,673	8,095
	繰入金				
	市債				
一般財源	その他()		15,699	12,507	11,060
	一般財源		178,429	212,973	201,914
	受益者負担比率	%	4.4%	3.3%	3.7%

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量	t	6,395	6,208	6,096
	対前年比	%	92.8%	97.1%	98.2%
	活動コスト	円	89,645,296	92,363,208	101,693,513
	単位当たりコスト		14,018	14,878	16,682

総合評価	
施設の安定的な稼働を行うには、定期的な点検や補修工事等が重要であり、計画的に修繕を行うことで施設の延命化や維持管理コストの削減を図ることができる。また、新たな分別の導入地区を拡大することでごみの資源化・減量化を推進している。H24年5月から、焼却灰の一部を民間業者でセメント原料として再利用しており、埋立ごみ量の大幅な削減が可能となった。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	市内のごみ処理施設は、それぞれ大規模改修や閉鎖に向けた検討が必要な時期となっており、将来的な施設の運用方法やごみ処理体系に鑑み、効率的な施設運営に向けた協議、設計等を行う必要がある。また、新たなごみ処理施設の整備に向けた事業の展開を行う必要がある。					

Action